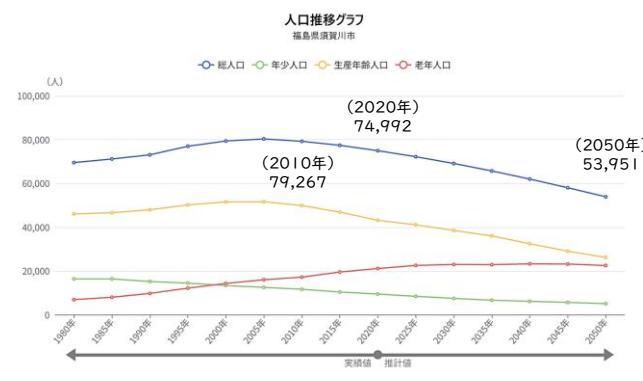


RESAS

を分析してみよう

福島県
須賀川市

人口



*人口マップ→人口構成分析→人口推移

人口ピラミッド

現在と将来の年齢別人口構成を示したグラフである。2050年の人口ピラミッドは「つぼ型」である。老年人口の割合をみると、2020年の28.25%から2050年には41.83%まで増加する。また、生産年齢人口は2020年の57.64%から48.63%まで減少する見込みである。

RESAS(地域経済分析システム)は、地域経済に関する様々なデータ(産業の強み、人の流れ、人口動態など)をグラフで分かりやすく「見える化(可視化)」したシステムです。データに基づいた地域の実情を把握・分析できるので、ぜひ参考にしてみてください。

<https://resas.go.jp>

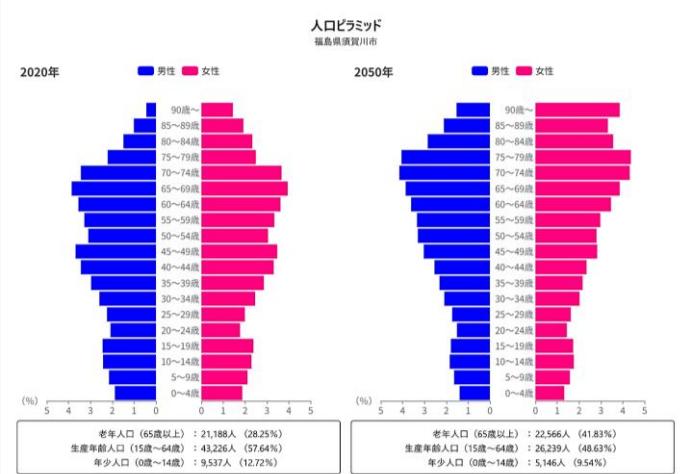
RESAS



年齢別人口推移

2020年の人口は総人口74,992人。10年前(2010年)の79,267人と比較すると減少しており、2050年にかけてさらに減少傾向が続く見込みである。また、年齢別に将来の傾向をみると、年少人口や生産年齢人口は減少傾向、老年人口は2025年頃より横ばい傾向にあり、老年人口割合が増加する傾向にある。よって、今後少子高齢化が一層進んでいく地域である。

*年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15~64歳、老年人口は65歳以上をさす。



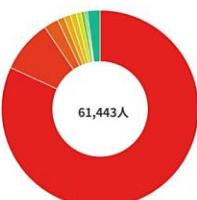
*人口マップ→人口構成分析→人口ピラミッド

人口

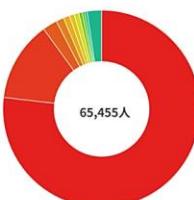
昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 福島県 須賀川市
昼間人口 : 61,443人
夜間人口 : 65,455人
(昼夜人口比率 : 93.87%)

昼間人口
(指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口
(指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



【出典】

総務省「国勢調査」

【記述】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が就業・通学している従業地・通学校における15歳以上の人口であり、従業地・通学校集計の結果を用いて算出された人口をいいます。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者は又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者は又は通学者として流入する人口」。テレワーク勤務に関しては、定義上おんからテレワーク勤務が半分未満の場合には勤め先の所在地が従業地となるため、「流出人口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出人口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者、昼間就学者とみなして昼間人口に含めているが、賓客などの非定常的な移動については考慮していない。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

昼夜人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり(15歳以上)の昼間人口(15歳以上)の割合であり、100を超えていたときは通勤・通学人口の流入超過、100未満だったときは流出超過を示している。

【平成22年国勢調査】による数値に則りて、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、板木県板木市（板木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、堺ヶ谷町）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び膳豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

*人口マップ→通勤通学人口分析→地域間流動

滞在人口 (2020年)

昼間人口と夜間人口を地域別構成割合で示したグラフである。

須賀川市の昼間人口は61,443人、夜間人口は65,455人である。昼夜間人口比率93.87%と、通勤・通学等での人口流出が多いことがわかる。昼夜共に滞在人口の中で、もっとも多い居住地は須賀川市である。

※15歳以上の人口を対象として算出している。

流入・流出者数 (2020年)

須賀川市内外への流入・流出者数を年齢階級別構成割合で示したグラフである。流出超過数が4,069人と市外への流出者が多い地域であることがわかる。また、流入者数は40~44歳、流出者数は45~49歳がもっと多くなっている。

流入者数・流出者数の年齢階級別構成割合

2020年 福島県 須賀川市
通勤者・通学者で見る
年齢

流入者数 : 11,154人
流出者数 : 15,223人
(流出超過数 : 4,069人)

流入者数

流出者数



【出典】

総務省「国勢調査」

【記述】

通勤者・通学者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいいます。

ただし、ふとしたテレワーク勤務が半分未満の場合には、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

通勤者・通学者：この画面においては、15歳未満も含む通勤者（自宅以外の場所で就業する者）と15歳未満も含む通学者（主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者）の合計を指す。

ただし、ふとしたテレワーク勤務が半分未満の場合には、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

この画面において、流入者数、流出者数、流入超過数、流出超過数には、特別区間および同じ故令指定都市の行政区間の流入者数・流出者数は含まれていません。

【平成22年国勢調査】による数値に則りて、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市（一関市、藤沢町）、板木県板木市（板木市、西方町、岩舟町）、埼玉県川口市（川口市、堺ヶ谷町）、愛知県西尾市（西尾市、一色町、吉良町、及び膳豆町）、島根県松江市（松江市、東出雲町）、島根県出雲市（出雲市、斐川町）の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

*人口マップ→通勤通学人口分析→属性別流動

人口

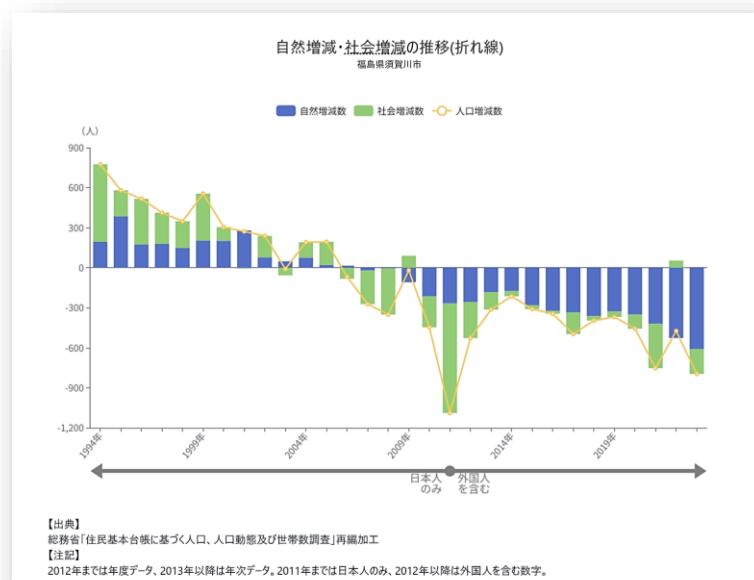
年齢階級別純移動数時系列分析

年齢階級別純移動数の時系列推移は、主に大学進学時(15~19歳→20~24歳)に人口が流出し、就職時(20~24歳→25~29歳)に人口が流入する。流入傾向は子育て層に続き、中高齢層にかけて移動数が減る傾向があり、定住傾向が強い地域であると考えられる。



自然増減・社会増減の推移

自然増減数(出生数から死亡数を引いた値)と社会増減数(転入者数から転出者数を差し引いた数値)の推移を示したグラフである。2009年の自然増から自然減の転換は「出生数減」と「死亡数増」が同時に進んだ人口構造変化が原因と考えられ、地方都市では全国平均より早い時期に自然減へ転じることが多く、須賀川市もその典型と言える。2011年の社会減が大きいのは、東日本大震災・原発事故の影響で「避難・移住・転出」が急増したため、福島県内の多くの市町村と同じく、須賀川市もこれに大きく影響されたと考えられる。



* 人口マップ→人口増減分析→グラフ

産業構造

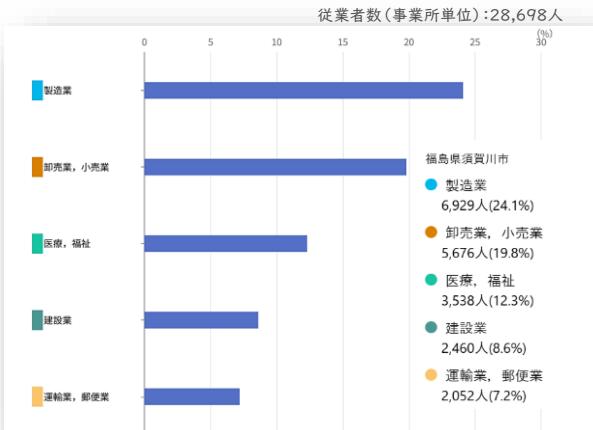
事業所数(事業所単位):3,080事業所



*産業構造マップ→産業構造分析→産業構成(事業所数)

事業所数(事業所単位) 大分類 (2021年)

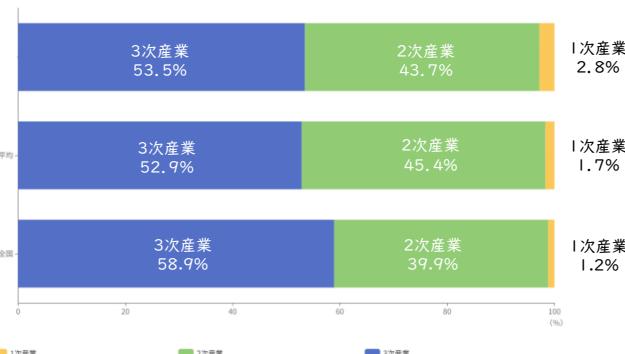
業種ごとの事業所数を上位順に示したグラフである。もっとも多いのは「卸売業、小売業」の748事業所で、全体の24.3%を占めている。その後「建設業」の365事業所の11.9%が続く。



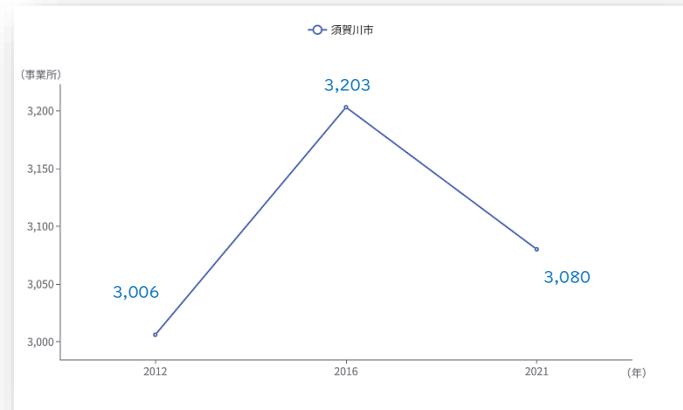
*産業構造マップ→産業構造分析→産業構成(従業員数)

従業者数 (2021年)

業種ごとの従業者数を上位順に示したグラフである。もっと多いのは「製造業」の6,929人で、全体24.1%を占めている。その後「卸売業、小売業」の5,676人の19.8%が続く。



*地域経済循環マップ→生産分析→地域産業の構造

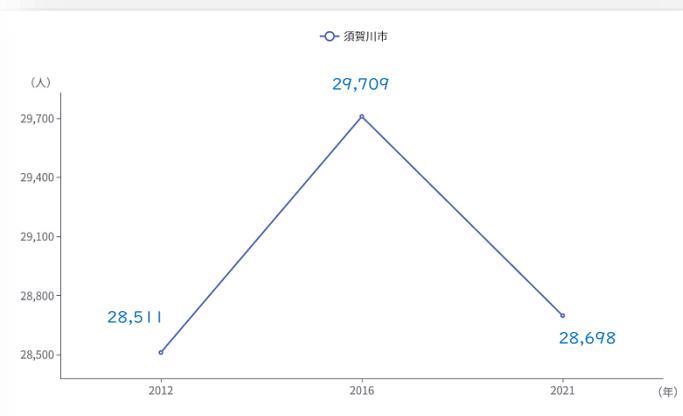


*産業構造マップ→産業構造分析→推移(事業所数)

事業所数の推移 (2021年)

事業所数の推移を見る。

2021年は3,080事業所であり、5年前の2016年は3,203事業所だったので、比較すると3.8%減少している。



*産業構造マップ→産業構造分析→推移(従業員数)

従業者数の推移 (2021年)

従業者数の推移を見る。

2021年は28,698人、5年前の2016年は29,709人だったので、比較すると3.4%減少している。また、2012年と比較すると0.7%増加している。

地域内産業の構成割合 (2018年)

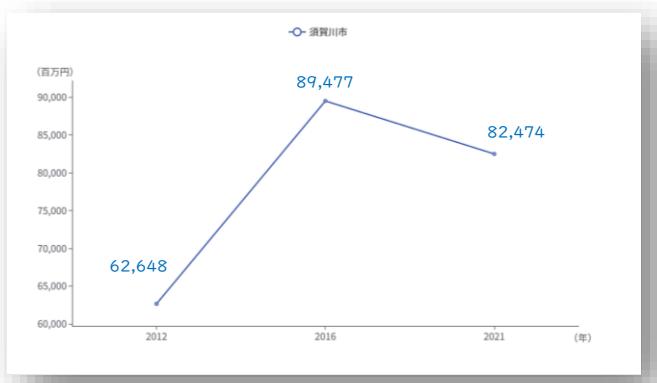
須賀川市の生産額を指標に産業の構成割合を全国および福島県と比較したグラフである。3次産業の割合が53.5%であり、全国平均より低く福島県平均より若干高い。一方、2次産業の割合は、43.7%と全国平均より高く福島県平均に比べて若干低い。

*1次産業…農業、林業、漁業など

*2次産業…製造業、建設業、工業など

*3次産業…商業、金融業、医療、福祉、教育などのサービス業や、外食産業・情報通信産業など

小売業・卸売業



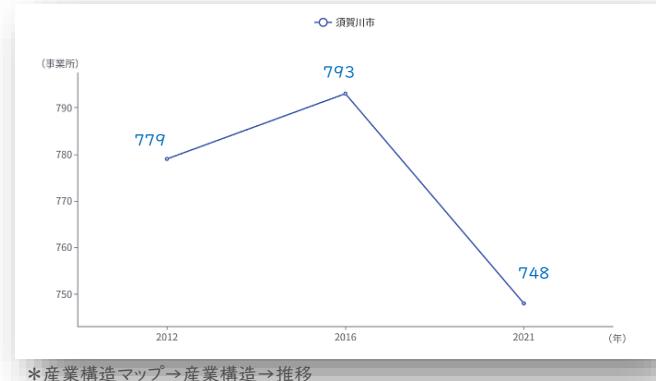
売上高(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

小売業・卸売業の売上高の推移を示したグラフである。

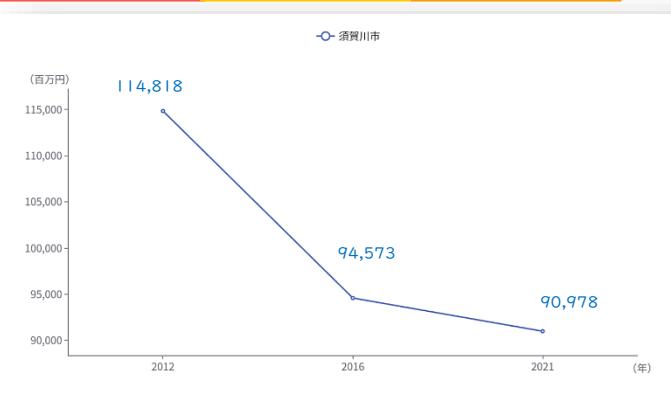
2021年の売上高は82,474百万円である。9年前の2012年と比較すると62,648百万円なので、31.6%増である。2012～2016年(売上増加)は特需による拡大期(震災復興による建設・生活再建需要、工事関係者流入による消費増、卸売業の建材需要が急増)、2016～2021年(売上減少)は市場縮小期(復興需要の終息、人口減少・高齢化による購買力低下、EC普及による地元消費流出、コロナによる小売・卸売の需要低下)が要因として考えられる。

事業所数(小売業・卸売業)の推移 (2021年)

小売業・卸売業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は748事業所、2016年は793事業所であり、2016年と比較すると、5.7%減となっている。



製造業

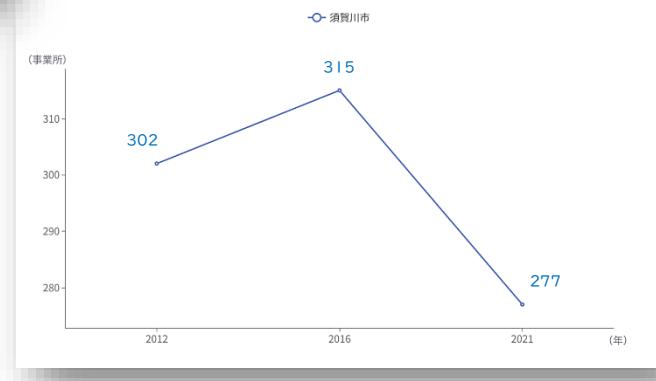


売上高(製造業)の推移 (2021年)

製造業の売上高の推移を示したグラフである。2021年の売上高は、90,978百万円である。9年前の2012年と比較すると114,818百万円なので、20.7%減である。2012から2016年に震災ショックの影響が集中(工場停止・部材不足・取引先流出などで売上が大幅に減少)、2016年頃に生産体制が安定し(「底打ち」)これ以上大きく下落しにくい構造になり、2021年にかけて産業構造が安定し、減少が緩やかになったと考えられる。

事業所数(製造業)の推移 (2021年)

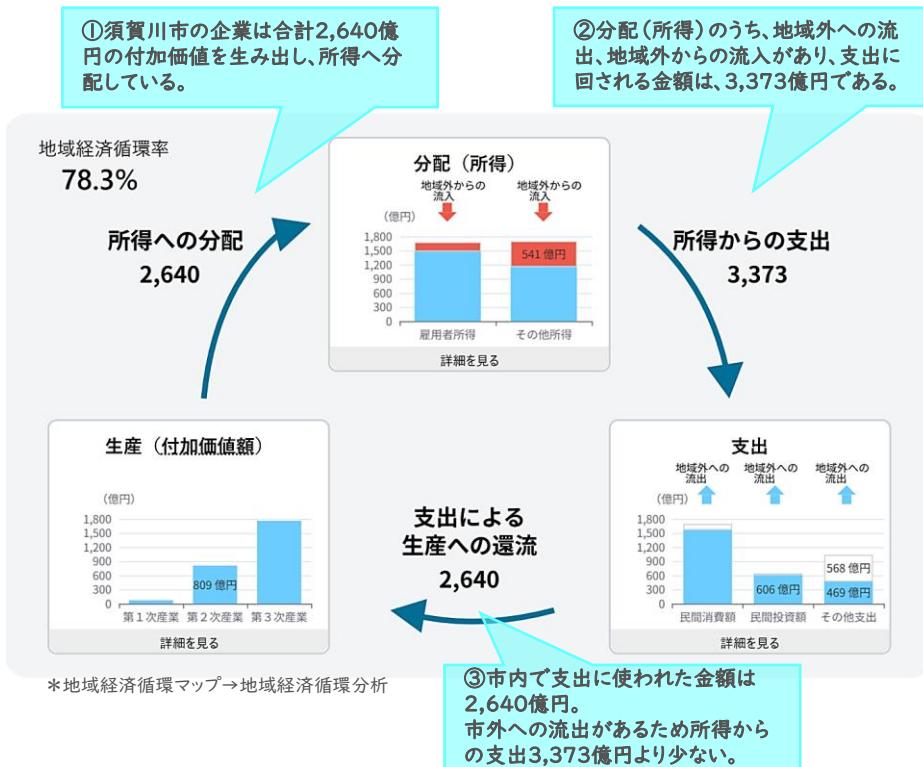
製造業の事業所数の推移を示したグラフである。2021年の事業所数は277事業所、2016年は315事業所であり、2016年と比較すると、12.0%減となっている。



地域経済循環

地域経済循環図 (2018年)

地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、労働者や企業の所得として分配され、消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流する。この流れを示したものが地域経済循環図である。



付加価値額の構造分析 (付加価値額順/2021年)

X軸に従業者数、Y軸に労働生産性で表される付加価値額(面積)のチャートである。付加価値額の要因が、労働生産性と従業者数のどちらの影響によるものなのかを把握する。須賀川市では、「医療・福祉」の付加価値額がもっとも大きく、「製造業」、「建設業」の順に続く。

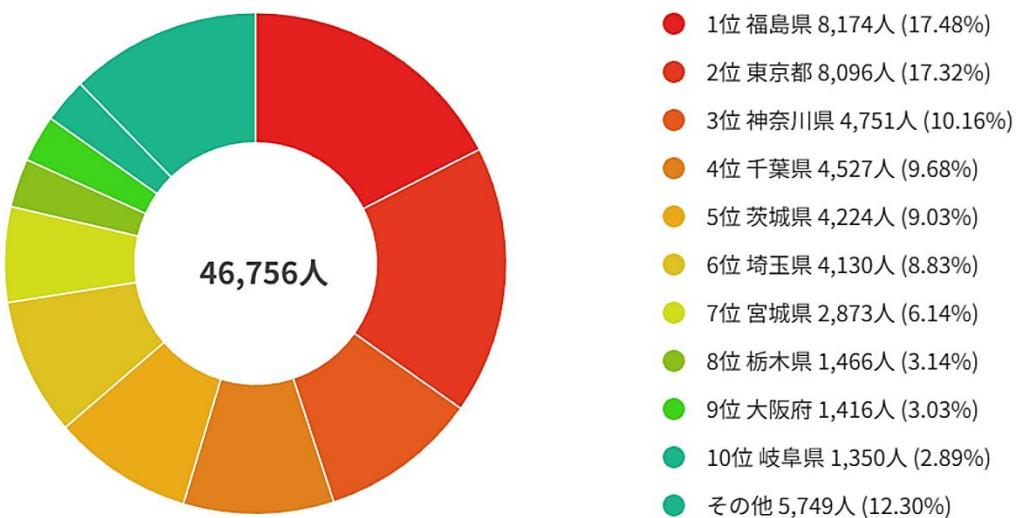


*地域産業マップ→産業構造分析→付加価値額の構造分析

観光

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合（2024年）

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合を示したグラフである。福島県が17.48%ともっとも多く、東京都の17.32%、神奈川県の10.16%が続く。

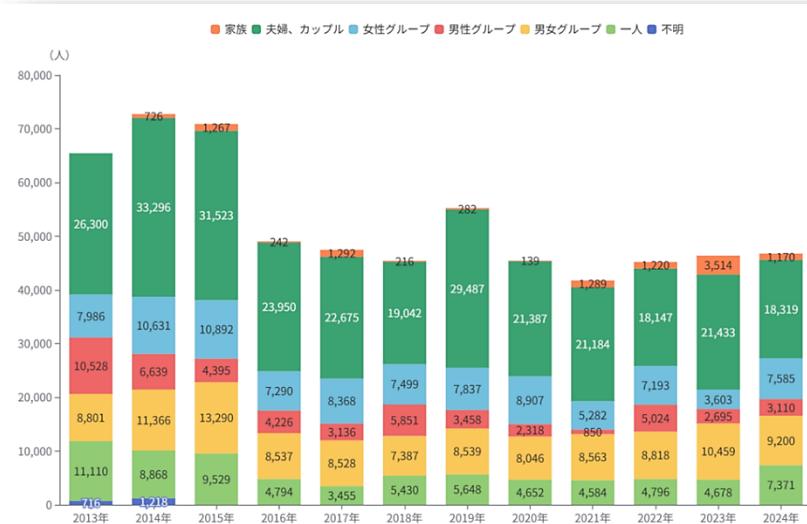


*観光マップ→宿泊者分析→居住別都道府県別

属性別の延べ宿泊者数（総数）の推移

延べ宿泊者数の推移を形態別に示したグラフである。

2024年では、もっと多いのは、「夫婦、カップル」の18,319人、その後、「男女グループ」の9,200人、「女性グループ」の7,585人と続く。



*観光マップ→宿泊者分析→属性別に見る

発行:須賀川商工会議所
〒962-0844 福島県須賀川市東町59番地の25
TEL:0248-76-2124 FAX:0248-76-2127
URL: <https://www.sukagawacci.or.jp/>

